



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月9日

上場会社名 株式会社ココカラファイン 上場取引所 東
 コード番号 3098 URL <http://www.cocokarafine.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)塚本 厚志
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)千田 吉裕 TEL 045-548-5957
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日 平成23年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	256,681	34.4	6,375	87.8	10,395	47.0	5,911	41.8
22年3月期	190,957	12.3	3,394	△11.5	7,069	△2.8	4,169	6.5

(注) 包括利益 23年3月期 5,903百万円(41.1%) 22年3月期 4,183百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	260.79	—	11.1	10.3	2.5
22年3月期	209.39	—	9.1	8.9	1.8

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	121,361	60,605	49.9	2,384.22
22年3月期	79,679	45,997	57.7	2,309.76

(参考) 自己資本 23年3月期 60,605百万円 22年3月期 45,997百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	8,140	△4,097	△3,959	12,461
22年3月期	4,745	△3,001	△2,297	10,153

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	50.00	50.00	995	23.9	2.2
23年3月期	—	33.00	—	25.00	58.00	1,292	22.2	2.5
24年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		20.2	

3. 平成24年3月期の連結業績予想 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	159,800	59.5	3,600	104.9	5,700	56.9	3,100	91.7	121.95
通期	319,100	24.3	7,700	20.8	11,800	13.5	6,300	6.6	247.84

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（ ）、除外 一社（ ）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更： 有

② ①以外の変更： 有

(注) 詳細は添付資料23ページ「4. 連結財務諸表（7）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期	25,472,485株	22年3月期	19,922,156株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

23年3月期	52,976株	22年3月期	7,748株
--------	---------	--------	--------

③ 期中平均株式数

23年3月期	22,666,257株	22年3月期	19,914,658株
--------	-------------	--------	-------------

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	174,825	33.6	1,331	46.4	3,022	60.6	3,408	127.0
22年3月期	130,897	25.4	909	△6.1	1,882	93.6	1,501	165.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	150.39	—
22年3月期	75.39	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期	97,903	53.9	52,787	66.5	2,076.65			
22年3月期	61,156	66.5	40,674	66.5	2,042.46			

(参考) 自己資本 23年3月期 52,787百万円 22年3月期 40,674百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 当社は、平成23年5月24日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	8
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	23
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	25
(連結貸借対照表関係)	25
(連結損益計算書関係)	25
(連結包括利益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(セグメント情報等)	29
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	33
5. 個別財務諸表	35
(1) 貸借対照表	35
(2) 損益計算書	37
(3) 株主資本等変動計算書	38
(4) 継続企業の前提に関する注記	40
6. その他	40
(1) 役員の異動	40

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、好調な新興国経済の効果を背景に企業収益の改善等、一部で景気回復の動きがみられたものの、平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」による国内経済への影響は計り知れず、先行きを見通せない状況となっております。当社の属するドラッグストア業界におきましては、業態間競争が本格化し、M&Aや資本・業務提携等の業界再編が加速する中、生き残りのため企業独自の差異化戦略が必要不可欠となっております。

このような状況下、当社は業態間競争に勝ち抜く経営基盤確立のため、平成22年10月に株式会社アライドハーツ・ホールディングスとの合併によりスタートした新体制のもと、「おもてなしNo.1企業になる」ことをコーポレートスローガンとし、業界内での差異化戦略を推進してまいりました。

セグメント別の業績の概要は以下のとおりであります。

①ドラッグ・調剤事業

(概要)

株式会社アライドハーツ・ホールディングスとの合併により拡大した事業規模によるシナジーを最大化するための体制整備を行うと共に既存事業の質的強化を図り、競争力の強化を行ってまいりました。

事業業績といたしましては、前期における新型インフルエンザ関連特需（マスク等のニーズ拡大）の反動があったものの、猛暑により順調に推移した夏物商材や、花粉飛散量の増大による花粉関連商品の伸長、依然として好調な調剤事業等の効果が寄与した結果、当連結会計年度の既存店売上高増収率は、0.2%増となりました。合併等による増収効果も含め、売上高は、前期比35.4%増の222,848百万円、営業利益は、同62.5%増の7,742百万円となりました。

(出退店状況)

出退店につきましては、新規に67店舗を出店（株式会社いわいからの譲受店舗24店舗含む）、26店舗の退店を行い、また合併により株式会社アライドハーツ・ホールディングスの店舗数382店舗を加えた結果、当連結会計年度末の当社グループ店舗数は、以下のとおり1,084店舗となりました。

(単位：店)

		関東・甲信越	東海	関西	中国	四国	九州・沖縄	全国計	(内調剤取扱)
株式会社 セイジョー	期首	256	27	0	0	0	0	283	(51)
	出店	34	3	0	0	0	0	37	(12)
	閉店	7	1	0	0	0	0	8	(2)
	期末	283	29	0	0	0	0	312	(61)
セガミメディクス 株式会社	期首	66	10	132	57	20	93	378	(66)
	出店	5	0	6	1	1	2	15	(2)
	閉店	4	0	4	1	0	5	14	(1)
	期末	67	10	134	57	21	90	379	(67)
株式会社 ジップドラッグ	期首	0	170	44	0	0	0	214	(51)
	出店	0	1	4	0	0	0	5	(1)
	閉店	0	2	0	0	0	0	2	(0)
	期末	0	169	48	0	0	0	217	(52)
株式会社 ライフオート	期首	6	0	147	15	0	0	168	(31)
	出店	0	0	9	1	0	0	10	(0)
	閉店	0	0	2	0	0	0	2	(2)
	期末	6	0	154	16	0	0	176	(29)
当社グループ計	期首	328	207	323	72	20	93	1,043	(199)
	出店	39	4	19	2	1	2	67	(15)
	閉店	11	3	6	1	0	5	26	(5)
	期末	356	208	336	73	21	90	1,084	(209)

(注) 株式会社ジップドラッグ及び株式会社ライフオートの期首店舗数は、平成22年10月1日現在の店舗数を記載しております。

(商品販売状況)

医薬品につきましては、一般用医薬品（大衆薬）全般の不振を調剤事業の好調と花粉症関連商品の伸長によりカバーし、売上高は69,663百万円（前期比33.6%増）となりました。化粧品につきましては、消費低迷による影響もありましたが、夏物商材の好調などによりカバーすることができ、65,550百万円（同25.8%増）となりました。健康食品・日用生活商品につきましては、それぞれ9,259百万円（同23.8%増）、42,038百万円（同46.9%増）となり、その他商品につきましては、主に前期におけるマスク等新型インフルエンザ関連特需の反動が大きかったものの、合併効果により36,335百万円（同50.1%増）となりました。

	前 期		当 期		
	平成22年3月期		平成23年3月期		
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	前期比(%)
医薬品	52,160	31.7	69,663	31.3	133.6
うち調剤	19,319	11.7	27,011	12.1	139.8
化粧品	52,114	31.7	65,550	29.4	125.8
健康食品	7,478	4.5	9,259	4.1	123.8
日用生活商品	28,616	17.4	42,038	18.9	146.9
その他商品	24,211	14.7	36,335	16.3	150.1
全店計	164,580	100.0	222,848	100.0	135.4
卸・介護他	26,377	—	33,832	—	128.3
全社計	190,957	—	256,681	—	134.4

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. その他商品の主な内容は、医療用具・ベビー用品・食品などであります。

3. 卸・介護他は、店舗（ドラッグストア・調剤薬局等）以外の売上高を全て含みます。

4. 構成比(%)は、それぞれ全店計の金額に対する割合を記載しております。

②卸売事業

エリア戦略推進、卸売事業を拡大したことにより、売上高は、前期比28.6%増の32,656百万円、営業利益は、同20.1%増の314百万円となりました。

③介護事業

営業体制の強化とコア事業であるドラッグ・調剤との連携強化に重点を置き収益改善に取り組んでおります。平成21年9月に取得したタカラケア株式会社の収益も寄与した結果、売上高は、前期比19.4%増の1,175百万円となりましたが、営業強化のための先行投資等により営業損失は、同21百万円増の143百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高256,681百万円（前期比34.4%増）、営業利益6,375百万円（同87.8%増）、経常利益10,395百万円（同47.0%増）、当期純利益5,911百万円（同41.8%増）となりました。

④次期の見通し

平成24年3月期の見通しにつきましては、全般的な雇用や所得に対する不安から消費マインドは依然弱含みで推移すると思われ、加えて東日本大震災の影響による原材料調達、電力供給等に対する不安感が、日本経済の先行きを一層不透明なものにしております。また当社の属するドラッグストア業界におきましては、加えて異業種を交えた出店・価格競争が更に激化することが予想されます。

このような厳しい状況のもと、当社グループは、平成22年10月の株式会社アライドハーツ・ホールディングスとの合併による新生ココカラファイングループの誕生から2期目を迎え、IT・物流の統合等のシナジーを最大化しうる体制の構築をさらに推進するとともに、店舗毎に地域生活者のニーズに合った売場作りに継続して取り組んでまいります。

新規出店につきましては56店舗を、退店は26店舗を計画しております。

以上により、通期連結業績見通しといたしましては、売上高319,100百万円（前期比24.3%増）、営業利益7,700百万円（同20.8%増）、経常利益11,800百万円（同13.5%増）、当期純利益6,300百万円（同6.6%増）を見込んでおります。

（単位：百万円）

		連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	連結当期純利益
第2四半期 連結累計期間	（ご参考） 前年同四半期実績（A） 平成22年9月期	100,177	1,756	3,632	1,617
	業績予想（B） 平成23年9月期	159,800	3,600	5,700	3,100
	増減額（B-A）	59,622	1,843	2,067	1,482
	増減率（%）	59.5	104.9	56.9	91.7
通 期	（ご参考） 前期実績（A） 平成23年3月期	256,681	6,375	10,395	5,911
	業績予想（B） 平成24年3月期	319,100	7,700	11,800	6,300
	増減額（B-A）	62,418	1,324	1,404	388
	増減率（%）	24.3	20.8	13.5	6.6

（参考）1株当たり当期純利益 247.84円

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、121,361百万円となり、前連結会計年度末に比べて41,682百万円増加しました。主な要因は、株式会社アライドハーツ・ホールディングスとの合併等により、流動資産が23,308百万円増加、有形固定資産及び無形固定資産の合計が8,894百万円増加、投資その他の資産が9,482百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、60,755百万円となり、前連結会計年度末に比べて27,073百万円増加いたしました。主な要因は、株式会社アライドハーツ・ホールディングスとの合併等により、流動負債が27,093百万円増加し、負ののれんが1,167百万円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、60,605百万円となり、前連結会計年度末に比べて14,608百万円増加いたしました。主な要因は、株式会社アライドハーツ・ホールディングスとの合併により、資本剰余金が10,434百万円増加したほか、配当金の支払いによる減少が1,652百万円、当連結会計年度における当期純利益5,911百万円を計上したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は前連結会計年度末に比べて2,307百万円増加し12,461百万円となりました。これは、合併に伴う資金の増加が1,446百万円、新規連結に伴う資金の増加が777百万円あった他、以下の当連結会計年度における各キャッシュ・フローによるものであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、8,140百万円（前期比3,394百万円の収入増）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が8,729百万円に対して、主な増加要因として非資金費用である減価償却費及びその他の償却費の計上が2,713百万円、減損損失の計上が1,708百万円の他に、仕入債務の増加額が1,067百万円あったものの、減少要因として、非資金費用であるのれん及び負ののれん償却費の計上が1,017百万円、負ののれんの発生益が1,123百万円の他に、売上債権の増加額が3,019百万円、法人税等の支払額が2,077百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用された資金は、4,097百万円（前期比1,096百万円の支出増）となりました。これは主として新規出店等による有形固定資産の取得による支出が2,403百万円、敷金の差入による支出が783百万円、貸付金の貸付けによる支出が458百万円があったものの、保証金の回収による収入が289百万円、敷金の回収による収入が192百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用された資金は、3,959百万円（前期比1,661百万円の支出増）となりました。これは主として、短期借入金の増加による889百万円の収入があったものの、長期借入金の返済による支出が2,508百万円、配当金の支払額が1,649百万円があったこと等によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率（%）	53.7	57.7	49.9
時価ベースの自己資本比率（%）	22.0	41.4	36.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	100.3	23.2	76.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	87.7	327.4	129.5

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

※株式時価総額は、期末株価終値×自己株式を除く発行済株式数により算出しています。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元策として安定した配当の継続を最重点におき、あわせて将来の事業展開と経営体質強化のため、内部留保の確保に努めることを基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記方針に基づいたうえで第2四半期末において、株式会社アライドハーツ・ホールディングスとの合併記念配当8円を含む、1株につき33円の間配当を計画どおり実施いたしました。期末配当については、今後の事業展開及び財務状況並びに株主の皆様への利益配分を総合的に勘案し、今後とも更なるご支援を賜るべく、1株につき25円の実施を予定しております。

	1株当たり配当金 (円)		
	第2四半期末 (内、合併記念配当)	期 末	合計 (内、合併記念配当)
平成23年3月期	33円 (8円)	25円	58円 (8円)
平成24年3月期予想	25円	25円	50円

なお、内部留保金につきましては、主として新規出店や既存店舗の増床・改装に伴う設備投資資金、IT投資及び海外事業を含む新規事業並びにM&Aへの投資に充当する予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当社グループによる判断、目標、一定の前提または仮定に基づく予測であり、実際の結果と異なる場合があります。また、以下に記載する事項のうち、軽微な事象及び小売業における一般的事象などについては、当社グループ事業に関する全てのリスクを網羅的に記述するものではありません。

①「薬事法」等による規制について

当社グループは、「薬事法」で定義する医薬品等を販売するにあたり、各都道府県の許可・登録・指定・免許及び届出を必要としております。また、酒類・食品等の販売についても、それぞれの関係法令に基づき所轄官公庁の許可・登録等を必要としております。従って、これら法令の改正等により店舗の営業等に影響を及ぼすことがあります。主なものは、以下のとおりであります。

許認可、免許の状況及び取消事項該当法根拠

許可、登録、指定、免許 届出の別	有効期限	関連する法令	取消等となる事項
医薬品販売業許可	6年	薬事法	第75条に該当した場合の取消、または更新漏れ
薬局開設許可	6年	〃	同上
保険薬局指定	6年	健康保険法	第80条第1項から第4項または第9項の規定に該当した場合の取消、または更新漏れ
毒物劇物一般販売業登録	6年	毒物及び劇物取締法	第19条の命令違反の場合の取消、または更新漏れ
麻薬小売業免許	2年	麻薬及び向精神薬取締法	第51条第1項または第3条第3項第2号から第6号までの各号に該当した場合の取消、または更新漏れ
高度管理医療機器	6年	薬事法	第75条に該当した場合の取消、または更新漏れ
指定居宅介護支援事業者指定	6年	介護保険法	1. 人員・設備・運営基準を満たす事が出来なくなったとき 2. 介護報酬の請求に不正があったとき 3. 都道府県への報告や帳簿書類の提出・提示に応じなかったり、虚偽の報告を行ったとき 4. 不正な手段によって指定を受けたとき 5. サービスを実施する法人の役員が禁固以上の刑に処せられ、その執行が終了していないとき 6. 役員が介護保険法や保健医療福祉の法律の規定で罰金刑に処せられ、その執行が終了していないとき 7. 事業者が指定を取り消され、5年を経過していない場合 8. 役員が指定の申請前5年以内に、他のサービスに関し不正な行為をした場合 9. 行政指導を受けたにも係らず、その指導に従わなかった場合
訪問介護（介護予防）指定	6年	〃	
特定福祉用具販売（介護予防）	6年	〃	
福祉用具貸与	6年	〃	
特定施設入居者生活介護	6年	〃	
通所介護（予防介護）	6年	〃	
認知症対応型共同生活介護（介護予防）	6年	〃	
短期入所（介護予防）	6年	〃	
認知症対応型通所介護（介護予防）	6年	〃	
障害者福祉サービス	6年	障害者自立支援法	

②流通業としての当社グループにおける環境変化について

当社グループの収益は、流通市場に大きく依存しております。今後の動向については十分配慮し運営を行ってまいります。消費動向・価格・競合状況・仕入条件等、流通業における環境変化が著しい場合には、当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

③有資格者の確保について

ドラッグストア及び調剤薬局等医薬品を取り扱う店舗運営には、薬剤師・登録販売者等の有資格者の配置が義務付けられております。これらの有資格者の確保は業界において重要な課題であり、確保の状況によっては当社グループの業績及び出店計画等に影響を及ぼす可能性があります。

④医薬品販売の規制緩和について

医薬品の販売については、政府による規制緩和が進んでおります。特に平成21年6月1日に施行された改正薬事法によれば、リスク程度が低い一般用医薬品については、薬剤師管理下でなくても、新設の登録販売者資格を有する者であれば、販売が可能となりました。これにより、医薬品販売における異業種からの参入障壁が低くなっております。このような販売自由化が今後ますます進展し、異業種との競争が激化した場合には、当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤調剤の事業環境について

調剤業務における売上高は、薬剤収入と調剤技術に係る収入との合計額で成り立っております。これらは、健康保険法に定められた、公定価格である薬価基準及び調剤報酬の点数をもとに算出されます。今後、薬価基準や調剤報酬の改定が行われた場合、また医薬分業率が変動するなど外的環境が著しく変化した場合等には、当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥調剤薬の欠陥・調剤過誤等について

当社グループは、調剤研修センターを設置し薬剤師の質的向上を図り、薬品名・用量確認など細心の注意を払って調剤業務を行い、調剤過誤を防ぐ万全の体制を整えております。また、万一に備え、子会社において「薬剤師賠償責任保険」に加入しております。しかしながら、調剤薬の欠陥・調剤過誤などにより、訴訟を受けた場合や社会的信用を損なう場合等には、当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦商品の安全性について

近年消費者による、商品の安全性に対する要求が一段と高まっております。お客様からの信頼を高めるため、品質管理・商品管理体制を引き続き強化してまいります。今後品質問題等により商品の生産・流通に支障が生じた場合、及び当社グループが販売する商品に問題が生じ社会的信用を低下させた場合等には、当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧PB（プライベートブランド）商品について

当社グループでは、PB商品の開発を行っております。開発にあたっては、品質の管理チェック・商品の外装・パッケージ・販促物等の表示・表現の適正さについて、各種関係法規・安全性・社会的貢献性・責任問題等多角的な視点から適正化を行っております。しかし当社グループのPB商品に起因する事件・事故等が発生した場合には、当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨出店状況等について

医薬品小売業界においては、同業他社との出店競争、店舗の大型化、価格競争並びに他業態との競争激化により一段と厳しい経営環境が続いております。物件が予定通り確保できなかったり法的な規制を受けたりすることにより計画通りに出店できない場合、出店後の販売状況が芳しくない場合、店舗における賃借料等が変動した場合、賃借先の経営状況により店舗営業の継続及び差入保証金・敷金の返還に支障が生じる場合、固定資産の減損処理が必要となる場合等には、当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩個人情報保護について

当社グループでは、処方箋や会員等の個人情報を扱っております。これらは個人情報保護法に基づき、万全の管理体制のもと細心かつ厳重に取扱をしております。また子会社では、「個人情報漏洩賠償保険」に加入するなどのリスク管理を行っております。しかしながら、万が一情報の漏洩があった場合、社会的信用を失うこと等により、当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪自然災害・天候不順等について

当社グループのドラッグストア及び調剤薬局等において、大地震や台風等の自然災害、著しい天候不順、予期せぬ事故等が発生した場合、客数低下による売上減のみならず、店舗等に物理的な損害が生じ、当社グループの販売活動・流通・仕入活動が妨げられる可能性があります。また、国内外を問わず、災害、事故、暴動、テロ活動、ならびに当社グループとの取引先や仕入・流通ネットワークに影響を及ぼす何らかの事故等が発生した場合も同様に、当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫新規事業等について

当社グループは、既存ビジネスとのシナジー効果が生まれることを期待し、M&A（企業の合併・買収）や海外進出を含む様々な新規事業等を検討し、積極的な業容拡大を進めてまいります。事前の十分な投資分析・精査等の実施にもかかわらず、当社グループが想定しなかった結果が生じた場合、当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社6社及び関連会社3社により構成されており、医薬品、化粧品、日用生活商品等の店頭販売及び薬局の経営を主たる事業としております。

なお、当連結会計年度においては、平成22年10月1日付にて株式会社アライド・ハーツホールディングスを吸収合併するとともに、平成23年1月31日付にてS Oファーマ株式会社の株式を84.5%取得し、子会社化いたしました。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

（ドラッグ・調剤事業）

主要業務：医薬品、化粧品、日用生活商品等の小売販売

主要会社：株式会社セイジョー、セガミメディクス株式会社、株式会社ジップドラッグ、株式会社ライフオート

（卸売事業）

主要業務：医薬品、化粧品、日用生活商品等の商品供給

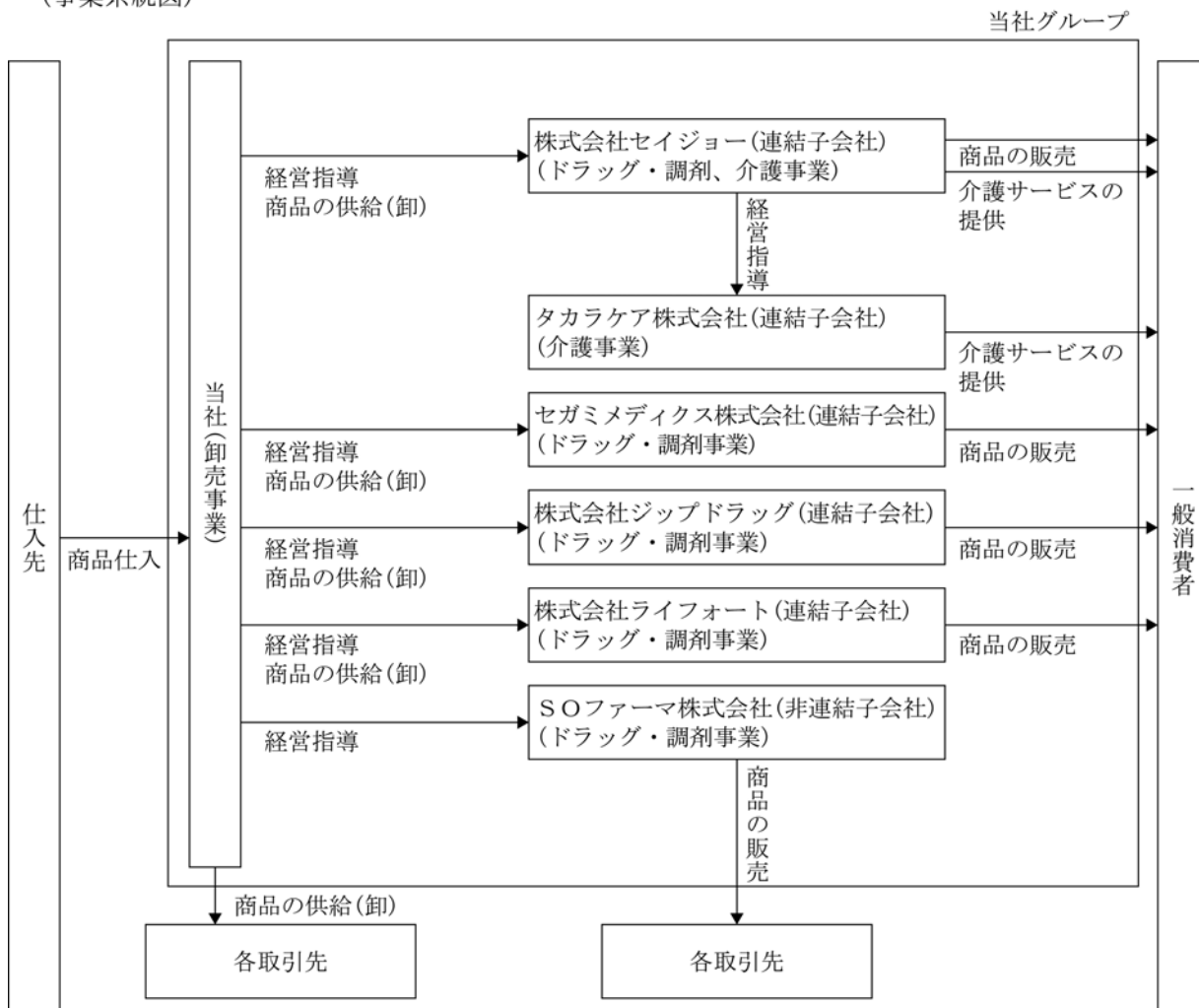
主要会社：当社

（介護事業）

主要業務：介護施設の運営、訪問介護等

主要会社：株式会社セイジョー、タカラケア株式会社

（事業系統図）



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「人々のココロとカラダの健康を追求し、地域社会に貢献する」ことを企業理念に掲げ、その実現を通じて企業価値の向上を図ることを経営の基本方針としております。

①経営理念

人々のココロとカラダの健康を追求し、地域社会に貢献する。

②コーポレートスローガン

おもてなしNo. 1 企業になる。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、中期経営指標として平成28年3月期に連結売上高5,000億円、連結経常利益200億円を掲げております。この目標を達成するため、以下の中期重点計画に取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中期経営戦略として、次世代型ドラッグストアビジネスの創造を行うため、日本一質の高い企業に相応しい企業体質を構築し、ココカラファインのコーポレートブランド確立を図ります。また、高成長を実現するグループ運営体制の構築、社会から信頼される人材の育成に力を注ぐとともに、業態間競争に勝ち抜く収益力を強化してまいります。

また、以下の項目を中期事業ビジョンとして掲げ、グループ一丸となって取り組んでまいります。

- ①ヘルス&ビューティケアと調剤事業の強化・拡充
- ②健康生活支援、プライマリ・ケア（注）の機能充実
- ③ドラッグストア事業をコアにシナジー効果の高い健康関連事業への拡大
- ④健康ニーズに対応するため積極的なM&A・アライアンスを実施
- ⑤国内外の最適立地への拡大

（注）プライマリ・ケア：国民の健康などにかかわるあらゆる問題を、総合的に解決しようとする地域での実践活動

(4) 会社の対処すべき課題

近年の医療制度改革により、国民の健康に対する意識が高まり、「自分自身の健康は自らが守る」という「セルフメディケーション時代」へと急速に移行することが予想されます。

ドラッグストアは、セルフメディケーションの一翼を担う機関として、その機能を高め充実させていくことにより、次世代の医療体制・国民の健康維持に貢献できるものと考えます。

また、ドラッグストア業界は成長期と成熟期が同時進行し、オーバーストア状況の中で従来の同業者間競争に加えて異業態を交えた競争が熾烈を極めており、合従連衡やM&Aの動きが活発化しています。当社グループは、社会的期待に応えるためのサービスの開発を他社との差異化戦略ととらえ、今後取り組むべき大きな課題であると考えております。お客さまの身近な存在である「かかりつけ薬局」を目指し、物販だけでなく健康サービスを総合的に提供することで、地域社会に貢献しCSR（企業の社会的責任）を果たしていきたいと考えます。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,387	11,684
売掛金	7,714	12,416
有価証券	800	800
たな卸資産	※1 20,278	※1 33,716
繰延税金資産	872	1,642
未収入金	3,442	4,974
その他	1,021	1,590
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	43,511	66,819
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 7,001	※2 11,609
土地	9,175	10,995
リース資産（純額）	※2 617	※2 1,216
その他（純額）	※2 1,143	※2 2,227
有形固定資産合計	17,937	26,048
無形固定資産		
のれん	451	723
リース資産	14	67
その他	847	1,305
無形固定資産合計	1,313	2,096
投資その他の資産		
差入保証金	6,273	8,782
敷金	7,456	11,410
繰延税金資産	1,295	3,821
その他	※3 2,110	※3 2,648
貸倒引当金	△218	△265
投資その他の資産合計	16,916	26,396
固定資産合計	36,167	54,541
資産合計	79,679	121,361

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,874	36,387
短期借入金	1,100	6,000
1年内返済予定の長期借入金	—	240
リース債務	173	305
未払法人税等	537	2,848
賞与引当金	850	1,588
役員賞与引当金	70	—
ポイント引当金	856	1,139
その他	3,102	5,148
流動負債合計	26,565	53,658
固定負債		
リース債務	484	846
退職給付引当金	2,412	2,438
負ののれん	3,501	2,334
その他	717	1,478
固定負債合計	7,116	7,097
負債合計	33,681	60,755
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	23,985	34,419
利益剰余金	20,959	25,217
自己株式	△14	△91
株主資本合計	45,930	60,545
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	67	59
その他の包括利益累計額合計	67	59
純資産合計	45,997	60,605
負債純資産合計	79,679	121,361

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	190,957	256,681
売上原価	143,572	193,094
売上総利益	47,385	63,587
販売費及び一般管理費	※1 43,991	※1 57,211
営業利益	3,394	6,375
営業外収益		
受取利息	48	64
受取配当金	6	9
発注処理手数料	598	854
受取家賃	515	600
仕入割引	804	848
負ののれん償却額	1,167	1,167
その他	673	714
営業外収益合計	3,813	4,258
営業外費用		
支払利息	14	37
賃貸費用	—	94
貸倒引当金繰入額	13	20
事務所移転費用	—	24
貸倒損失	17	—
その他	93	62
営業外費用合計	138	239
経常利益	7,069	10,395
特別利益		
固定資産売却益	※2 2	※2 0
負ののれん発生益	—	1,123
その他	4	28
特別利益合計	7	1,152
特別損失		
店舗閉鎖損失	60	—
賃貸借契約解約損	92	85
固定資産除却損	※3 99	※3 178
減損損失	※4 574	※4 1,708
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	647
災害義援金等	—	117
その他	28	80
特別損失合計	854	2,818
税金等調整前当期純利益	6,222	8,729
法人税、住民税及び事業税	2,111	4,075
法人税等調整額	△59	△1,257
法人税等合計	2,052	2,817
少数株主損益調整前当期純利益	—	5,911
少数株主利益	—	—
当期純利益	4,169	5,911

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	5,911
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△7
その他の包括利益合計	—	※2 △7
包括利益	—	※1 5,903
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	5,903
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,000	1,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000	1,000
資本剰余金		
前期末残高	24,980	23,985
当期変動額		
剰余金の配当	△995	—
自己株式の処分	△0	△0
合併による増加	—	10,434
当期変動額合計	△995	10,434
当期末残高	23,985	34,419
利益剰余金		
前期末残高	16,789	20,959
当期変動額		
剰余金の配当	—	△1,652
当期純利益	4,169	5,911
当期変動額合計	4,169	4,258
当期末残高	20,959	25,217
自己株式		
前期末残高	△13	△14
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△77
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△0	△77
当期末残高	△14	△91
株主資本合計		
前期末残高	42,756	45,930
当期変動額		
剰余金の配当	△995	△1,652
当期純利益	4,169	5,911
自己株式の取得	△0	△77
自己株式の処分	0	0
合併による増加	—	10,434
当期変動額合計	3,173	14,615
当期末残高	45,930	60,545

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	53	67
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14	△7
当期変動額合計	14	△7
当期末残高	67	59
純資産合計		
前期末残高	42,809	45,997
当期変動額		
剰余金の配当	△995	△1,652
当期純利益	4,169	5,911
自己株式の取得	△0	△77
自己株式の処分	0	0
合併による増加	—	10,434
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14	△7
当期変動額合計	3,187	14,608
当期末残高	45,997	60,605

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,222	8,729
減価償却費及びその他の償却費	2,031	2,713
減損損失	574	1,708
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	647
災害義援金等	—	100
のれん及び負ののれん償却額	△1,072	△1,017
負ののれん発生益	—	△1,123
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	131	25
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	84	254
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	5	△70
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12	16
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	53	△104
受取利息及び受取配当金	△54	△74
支払利息	14	37
固定資産受贈益	△135	△127
固定資産売却損益 (△は益)	△2	△0
固定資産除却損	99	178
店舗閉鎖損失	60	—
賃貸借契約解約損	92	85
売上債権の増減額 (△は増加)	△186	△3,019
たな卸資産の増減額 (△は増加)	517	△282
仕入債務の増減額 (△は減少)	△500	1,067
未収入金の増減額 (△は増加)	32	312
その他	20	296
小計	8,002	10,347
利息及び配当金の受取額	14	33
利息の支払額	△20	△62
法人税等の支払額	△3,250	△2,077
災害義援金等の支払額	—	△100
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,745	8,140

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△23	△33
定期預金の払戻による収入	23	33
投資有価証券の取得による支出	△143	△294
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△99	—
有形固定資産の取得による支出	△1,300	△2,403
有形固定資産の売却による収入	5	2
無形固定資産の取得による支出	△175	△239
貸付けによる支出	—	△458
差入保証金の差入による支出	△229	△205
差入保証金の回収による収入	238	289
敷金の差入による支出	△675	△783
敷金の回収による収入	214	192
出資金の払込による支出	△528	—
その他	△306	※2 △195
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,001	△4,097
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△1,200	889
長期借入金の返済による支出	—	△2,508
社債の償還による支出	△20	△300
配当金の支払額	△995	△1,649
リース債務の返済による支出	△81	△314
その他	△0	△77
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,297	△3,959
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△553	83
現金及び現金同等物の期首残高	10,707	10,153
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1,446
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	777
現金及び現金同等物の期末残高	※1 10,153	※1 12,461

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ㈱セイジョー セガミメディクス㈱ タカラケア㈱</p> <p>(注) 國廣薬品㈱はセガミメディクス㈱に吸収合併されたため、連結子会社ではなくなっております。また、㈱セイジョーがタカラケア㈱の株式を取得したため、新たにタカラケア㈱が連結子会社となっております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 ㈱いわい他1社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。 (注) ㈱セガミコーポレーション関西及び㈱セガミコーポレーション九州は当連結会計年度において清算いたしました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 ㈱セイジョー セガミメディクス㈱ ㈱ジップドラッグ ㈱ライフオート タカラケア㈱</p> <p>(注) 平成22年10月1日に、㈱アライドハーツ・ホールディングスを吸収合併したことに伴い、当連結会計年度より同社の子会社であった㈱ジップドラッグ及び㈱ライフオートを新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 SOファーマ㈱ (連結の範囲から除いた理由) 小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。 (注) ㈱いわい他1社は、当連結会計年度において清算いたしました。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 ㈱いわい SEIJO FAR EAST LTD. (SFE) 中化生医科技股份有限公司他1社</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 SOファーマ㈱ SEIJO FAR EAST LTD. (SFE) 中化生医科技股份有限公司 ジップウォンツ㈱</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p> 其他有価証券</p> <p> a 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> b 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産</p> <p> 商品 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) ただし、(株)セイジョーの商品(調剤薬品は除く)については、売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p> 貯蔵品 最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p> 定率法を採用しています。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しています。 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p> 其他有価証券</p> <p> a 時価のあるもの 同左</p> <p> b 時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産</p> <p> 商品 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p> 従来、連結子会社である(株)セイジョーの商品(調剤薬品は除く)の評価方法は売価還元法によっておりましたが、当連結会計年度から総平均法に変更しております。この変更は、セガミメディクス(株)との経営統合を契機に行った在庫管理システムの見直しが完了し、品目単位ごとの在庫管理が可能になったことから、より適正な期間損益計算の実施と連結会社間の会計処理方針の統一を目的として行なったものであります。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益及び経常利益が11百万円減少し、税金等調整前当期純利益が52百万円減少しております。なお、期首のたな卸資産の評価方法の変更に伴う差額41百万円は、特別損失「その他」に含めて計上しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p> 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しています。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④投資その他の資産（その他—長期前払費用） 定額法を採用しています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ポイント引当金 ポイントカードの利用による売上値引きに備えるため、使用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を見積もり計上しております。</p>	<p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産 同左</p> <p>④投資その他の資産（その他—長期前払費用） 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③ポイント引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>⑤退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、㈱セイジョーは、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を、セガミメディクス㈱は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生年度から費用処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>④退職給付引当金 同左</p> <p>(4) のれんの償却方法及び償却期間 のれんについては、5年間または10年間の均等償却を行っております。</p> <p>また、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	—————
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんについては、のれんの影響が及ぶ期間を考慮し、5年間または10年間の均等償却を行っております。また、負ののれんについては、同様に5年間の均等償却を行っております。	—————
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、建物等の賃貸借契約に係る原状回復義務(事業用定期借地契約に係るものを除く)については、資産計上された敷金等のうち回収が見込めない金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度に帰属する金額を費用計上する方法によっております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ321百万円減少し、税金等調整前当期純利益は914百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は125百万円であります。</p> <p>(2) 「企業結合に関する会計基準」等の適用</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他の支出」に含めておりました「投資有価証券の取得による支出」(前連結会計年度5百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更しました。</p> <p>前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他の支出」に含めておりました「リース債務の返済による支出」(前連結会計年度19百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更しました。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「貸貸費用」は、重要性が増したため、当連結会計年度では区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「貸貸費用」は、54百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」含めて表示しておりました「貸付けによる支出」は重要性が増したため、当連結会計年度では区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「貸付けによる支出」は0百万円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
※1	たな卸資産の内訳 商品及び製品 20,249百万円 原材料及び貯蔵品 28百万円	※1	たな卸資産の内訳 商品及び製品 33,716百万円
※2	有形固定資産の減価償却累計額 13,214百万円	※2	有形固定資産の減価償却累計額 24,131百万円
※3	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資その他の資産 - その他(株式) 83百万円 投資その他の資産 - その他(出資金) 528百万円	※3	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資その他の資産 - その他(株式) 444百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
※1	販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 305百万円 給料 16,229百万円 賞与 1,180百万円 賞与引当金繰入額 850百万円 役員賞与引当金繰入額 70百万円 退職給付費用 267百万円 法定福利費 1,912百万円 広告宣伝費 2,004百万円 減価償却費 1,983百万円 賃借料 11,408百万円	※1	販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 414百万円 給料 21,492百万円 賞与 1,070百万円 賞与引当金繰入額 1,575百万円 退職給付費用 400百万円 法定福利費 2,788百万円 広告宣伝費 2,143百万円 減価償却費 2,536百万円 賃借料 14,779百万円
※2	固定資産売却益の内容 固定資産売却益 その他 2百万円	※2	固定資産売却益の内容 固定資産売却益 その他 0百万円
※3	固定資産除却損の内容 固定資産除却損 建物及び構築物 49百万円 その他 49百万円 合計 99百万円	※3	固定資産除却損の内容 固定資産除却損 建物及び構築物 107百万円 その他 71百万円 合計 178百万円

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																	
※4 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				※4 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																	
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)														
関東地区	店舗	建物及びその他	168	関東地区	店舗等	建物及びその他	806														
東海地区	店舗	建物及びその他	92	東海地区	店舗	建物及びその他	410														
関西地区	店舗	建物及びその他	184	関西地区	店舗等	建物及びその他	293														
中国地区	店舗	建物及びその他	56	中国地区	店舗等	土地、建物及びその他	122														
九州地区	店舗	建物及びその他	71	四国地区	店舗	建物及びその他	31														
合 計			574	九州地区	店舗	建物及びその他	44														
				合 計			1,708														
<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、グルーピングしております。</p> <p>その結果、市場価額の著しい下落または収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額574百万円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>減損損失の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>451百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>122百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>574百万円</td> </tr> </table> <p>なお、資産グループごとの回収可能価額は正味売却価額と使用価額のうち、いずれかの高い方の金額で測定しております。重要性の高い資産グループの不動産についての正味売却価額は、売却約定価額もしくは路線価に基づく評価額及び固定資産税評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュフローを5.0%で割り引いて算出しております。</p>				建物及び構築物	451百万円	その他	122百万円	計	574百万円	<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、グルーピングしております。</p> <p>その結果、市場価額の著しい下落または収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,708百万円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>減損損失の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,197百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>498百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,708百万円</td> </tr> </table> <p>なお、資産グループごとの回収可能価額は正味売却価額と使用価額のうち、いずれかの高い方の金額で測定しております。重要性の高い資産グループの不動産についての正味売却価額は、不動産鑑定評価額もしくは路線価に基づく評価額及び固定資産税評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュフローを5.0%で割り引いて算出しております。</p>				建物及び構築物	1,197百万円	土地	12百万円	その他	498百万円	計	1,708百万円
建物及び構築物	451百万円																				
その他	122百万円																				
計	574百万円																				
建物及び構築物	1,197百万円																				
土地	12百万円																				
その他	498百万円																				
計	1,708百万円																				

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
	親会社株主に係る包括利益	4,183百万円
	少数株主に係る包括利益	-百万円
	計	4,183百万円
※2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
	その他有価証券評価差額金	14百万円
	計	14百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	19,922,156	—	—	19,922,156

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	7,407	441	100	7,748

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加441株は、単元未満株式の買取りによるものであります。また、減少100株は、単元未満株式の売却によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	995	50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	995	50	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	19,922,156	5,550,329	—	25,472,485

(注) 普通株式の発行済株式の増加5,550,329株は、合併による新株の発行によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	7,748	45,523	295	52,976

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加45,523株のうち、44,400株は、会社法第797条第1項に基づく株式買取請求による買取での増加であり、1,123株は単元未満株式の買取りによるものであります。また、減少295株は、単元未満株式の買増請求による売却によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	995	50	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	657	33	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(注) 平成22年10月29日取締役会決議の1株当たり配当額には、合併記念配当8円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	635	25	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日) 現金及び預金勘定 9,387百万円 預入期間が3ヶ月超の定期預金 △33百万円 取得日から3ヶ月以内に償還期 限の到来する短期投資(有価証 券) 800百万円 現金及び現金同等物 10,153百万円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日) 現金及び預金勘定 11,684百万円 預入期間が3ヶ月超の定期預金 △23百万円 取得日から3ヶ月以内に償還期 限の到来する短期投資(有価証 券) 800百万円 現金及び現金同等物 12,461百万円 ※2 事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳 (株いわい(平成22年9月1日現在)) 流動資産 844百万円 固定資産 1,370百万円 資産合計 2,214百万円 流動負債 2,207百万円 固定負債 6百万円 負債合計 2,214百万円 事業の譲受けの対価 ー百万円 (株いわいの現金及び現金同等物 △80百万円 差引:事業譲受による収入 80百万円 (投資活動によるキャッシュ・フローのその他に 含んでおります。) 3 重要な非資金取引の内容 (合併) 当連結会計年度において、(株)アライドハーツ・ホ ールディングスと合併したことに伴い、同社から引 き継いだ資産及び負債(新たに連結の範囲に含めた 子会社の資産及び負債を含む)の内訳は次のとおり であります。また、合併により増加した資本金及び 資本準備金はありません。 合併により引き継いだ資産・負債 (平成22年10月1日現在) 流動資産 19,171百万円 固定資産 17,522百万円 資産合計 36,693百万円 流動負債 22,946百万円 固定負債 2,160百万円 負債合計 25,107百万円

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	ドラッグ・ 調剤事業 (百万円)	卸売事業 (百万円)	介護事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	164,580	25,392	984	190,957	—	190,957
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	164,580	25,392	984	190,957	—	190,957
営業費用	159,815	25,131	1,106	186,053	1,510	187,563
営業利益又は 営業損失(△)	4,764	261	△121	4,904	(1,510)	3,394
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出						
資産	61,766	4,033	868	66,668	13,010	79,679
減価償却費	1,811	2	6	1,821	83	1,904
減損損失	574	—	—	574	—	574
資本的支出	1,852	0	153	2,005	348	2,354

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) ドラッグ・調剤事業……医薬品、化粧品、日用生活商品等の小売販売であります。

(2) 卸売事業……医薬品、化粧品、日用生活商品等の商品供給を行っております。

(3) 介護事業……介護施設の運営、訪問介護等を行っております。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,510百万円)の主なものは、管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(13,010百万円)の主なものは、管理部門に係る資産等であります。

5 従来、「ドラッグ・調剤事業」の売上高、営業利益及び資産の金額が、全セグメントの売上高、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額の90%を超えていたため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略していましたが、「卸売事業」が順調に拡大し、その重要性が増加したことに伴い当連結会計年度から事業の種類別セグメント情報を作成しております。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため、海外売上高の記載を省略しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業会社別、事業区分別に内部管理を行っております。事業区分といたしましては、医薬品、化粧品、日用生活商品等の小売販売を行う「ドラッグ・調剤事業」、医薬品、化粧品、日用生活商品等の商品供給を行う「卸売事業」、介護施設の運営、訪問介護等を行う「介護事業」の3つの事業を展開しております。従って、「ドラッグ・調剤事業」、「卸売事業」、「介護事業」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	ドラッグ・ 調剤事業	卸売事業	介護事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	222,848	32,656	1,175	256,681	—	256,681
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	222,848	32,656	1,175	256,681	—	256,681
セグメント利益	7,742	314	△143	7,912	△1,537	6,375
セグメント資産	108,753	6,326	823	115,903	5,457	121,361
その他の項目						
減価償却費	2,374	2	15	2,391	153	2,545
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	13,062	—	69	13,132	83	13,215

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない管理部門に係る収益、費用及び資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、平成22年9月1日の㈱いらいからの事業譲受による増加額513百万円、平成22年10月1日の㈱アライドハーツ・ホールディングスとの合併による増加額9,120百万円を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	256,681
「その他」の区分の売上高	—
連結財務諸表の売上高	256,681

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,912
全社費用(注)	△1,537
連結財務諸表の営業利益	6,375

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	金額
報告セグメント計	115,903
全社資産(注)	5,457
連結財務諸表の資産合計	121,361

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない固定資産であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額(注)	連結財務諸表計上額
減価償却費	2,391	153	2,545
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	13,132	83	13,215

(注) 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る減価償却費であります。
有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、IT関係の投資額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	2,309円76銭	2,384円22銭
1株当たり当期純利益	209円39銭	260円79銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式 がないため記載しておりません。	同 左

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	45,997	60,605
普通株式に係る純資産額(百万円)	45,997	60,605
差額の主な内訳(百万円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	19,922,156	25,472,485
普通株式の自己株式数(株)	7,748	52,976
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	19,914,408	25,419,509

2. 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	4,169	5,911
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,169	5,911
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	19,914,658	22,666,257

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(株式会社アライドハーツ・ホールディングスとの合併契約の締結)

当社と株式会社アライドハーツ・ホールディングスは、平成22年3月16日付で合併に関する基本合意書を締結し協議を重ねてまいりましたが、平成22年4月30日開催の両社の取締役会において、当社を吸収合併存続会社、株式会社アライドハーツ・ホールディングスを吸収合併消滅会社とし、平成22年10月1日を期日として合併することを決議し、平成22年6月25日開催の当社の定時株主総会、株式会社アライドハーツ・ホールディングスの臨時株主総会において承認されました。

1. 合併の目的

近年の医療制度改革により、国民の健康に対する意識が高まり、「自分自身の健康は自らが守る」という「セルフメディケーション時代」へと急速に移行することが予想されます。当社及び株式会社アライドハーツ・ホールディングスの属するドラッグストア業界は、セルフメディケーションの一翼を担う機関として、その機能を高め、充実させていくことにより、次世代の医療体制・国民の健康維持に貢献できるものと考えます。

またドラッグストア業界は、本格施行された改正薬事法を背景とする規制緩和により、異業種の参入が始まり、M&Aや資本・業務提携等の業界再編が加速する中、企業独自の明確な差異化戦略が必要不可欠になってまいりました。健康に携わる小売業としての「質の向上」と「業容の拡大」を、スピードを上げて推進すべき時期を迎えました。

このような環境下において、当社と株式会社アライドハーツ・ホールディングスは、「ドラッグストア業界トップクラスの規模・業績を獲得」、「エリアドミナント強化」、「ドラッグストア業界で調剤売上高が圧倒的トップ、マーケットリーダーの地位を確立」を目的として合併することで更なる企業価値向上に努め、業界のコア企業を目指します。

2. 合併する相手会社の名称、主な事業の内容、規模等

(1) 名称	株式会社アライドハーツ・ホールディングス
(2) 主な事業の内容	ドラッグストア・調剤薬局の経営
(3) 売上高	100,277百万円
(4) 当期純利益	1,691百万円
(5) 総資産	36,450百万円
(6) 純資産	12,161百万円
(7) 店舗数	376店舗
(8) 従業員数	1,456人

(注) 株式会社アライドハーツホールディングスの平成21年11月期(平成21年11月15日)の連結数値を掲載しております。

3. 合併の方法

当社を存続会社とし、株式会社アライドハーツ・ホールディングスを消滅会社とする吸収合併といたします。

4. 合併後の会社の名称

株式会社ココカラファイン（英文名 cocokara fine Inc.）

5. 合併比率、合併により発行する株式の種類及び数、合併交付金の額等

(1) 合併比率及び合併により発行する株式の種類及び数

株式会社アライドハーツ・ホールディングスの普通株式1株に対し、当社の普通株式0.65株を割り当てます。ただし、株式会社アライドハーツ・ホールディングスが保有する自己株式（平成22年5月15日現在：2,779株）に対しては、合併による株式の割当は行いません。

(2) 合併交付金の額

該当事項はありません。

(3) 消滅会社の新株予約権に関する取扱い

株式会社アライドハーツ・ホールディングスは、平成22年8月31日時点で株式会社アライドハーツ・ホールディングスの新株予約権が残存している場合には、当該新株予約権の取得条項に従い、効力発生日の前日までに、株式会社アライドハーツ・ホールディングスのすべての新株予約権を取得して消却するものとしします。

6. 合併の日程及び時期

平成22年4月30日	合併契約書承認取締役会
平成22年4月30日	合併契約書の締結
平成22年6月25日	当社の定時株主総会にて合併契約書を承認
平成22年6月25日	株式会社アライドハーツ・ホールディングスの臨時株主総会にて合併契約書を承認
平成22年10月1日	（予定）当該吸収合併の効力発生日

7. 会計処理の概要

本合併に関する会計処理は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用し、パーチェス法によります。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,102	5,010
売掛金	16,849	30,049
前払費用	7	19
繰延税金資産	38	73
未収入金	2,317	3,563
関係会社預け金	—	6,419
その他	0	25
流動資産合計	21,315	45,160
固定資産		
有形固定資産		
建物	5	—
減価償却累計額	△2	—
建物(純額)	3	26
車両運搬具	—	—
減価償却累計額	—	—
車両運搬具(純額)	—	2
工具、器具及び備品	24	—
減価償却累計額	△15	—
工具、器具及び備品(純額)	8	31
リース資産	8	—
減価償却累計額	△1	—
リース資産(純額)	6	23
有形固定資産合計	18	83
無形固定資産		
商標権	1	1
ソフトウェア	74	217
無形固定資産合計	76	218
投資その他の資産		
投資有価証券	58	160
関係会社株式	39,618	52,166
長期前払費用	0	2
繰延税金資産	2	11
その他	65	99
投資その他の資産合計	39,746	52,440
固定資産合計	39,841	52,742
資産合計	61,156	97,903

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	81	—
買掛金	17,745	33,437
短期借入金	—	6,000
1年内返済予定の長期借入金	—	240
未払金	2,423	3,815
リース債務	1	3
未払費用	28	80
未払法人税等	58	283
未払消費税等	18	33
預り金	11	37
関係会社預り金	—	901
賞与引当金	20	66
役員賞与引当金	33	—
その他	1	17
流動負債合計	20,423	44,917
固定負債		
リース債務	5	20
退職給付引当金	2	8
受入保証金	50	164
繰延税金負債	—	4
固定負債合計	58	198
負債合計	20,482	45,115
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金		
資本準備金	250	250
その他資本剰余金	37,372	47,807
資本剰余金合計	37,622	48,057
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,065	3,821
利益剰余金合計	2,065	3,821
自己株式	△14	△91
株主資本合計	40,674	52,787
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△0	0
評価・換算差額等合計	△0	0
純資産合計	40,674	52,787
負債純資産合計	61,156	97,903

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	130,897	174,825
売上原価	129,315	172,038
売上総利益	1,581	2,787
販売費及び一般管理費		
役員報酬	137	177
給料	180	543
賞与	23	18
賞与引当金繰入額	20	66
役員賞与引当金繰入額	33	—
退職給付費用	2	10
法定福利費	36	88
賃借料	26	58
広告宣伝費	6	32
減価償却費	31	72
租税公課	36	50
その他	138	339
販売費及び一般管理費合計	672	1,456
営業利益	909	1,331
営業外収益		
受取利息	0	18
受取配当金	942	1,414
仕入割引	804	848
その他	24	175
営業外収益合計	1,771	2,457
営業外費用		
支払利息	0	17
売上割引	798	741
その他	0	6
営業外費用合計	798	766
経常利益	1,882	3,022
特別利益		
負ののれん発生益	—	1,123
特別利益合計	—	1,123
特別損失		
災害義援金等	—	117
その他	—	13
特別損失合計	—	130
税引前当期純利益	1,882	4,015
法人税、住民税及び事業税	364	628
法人税等調整額	16	△21
法人税等合計	381	606
当期純利益	1,501	3,408

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,000	1,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000	1,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	250	250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	250	250
その他資本剰余金		
前期末残高	38,368	37,372
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	△995	—
自己株式の処分	△0	△0
合併による増加	—	10,434
当期変動額合計	△995	10,434
当期末残高	37,372	47,807
資本剰余金合計		
前期末残高	38,618	37,622
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	△995	—
自己株式の処分	△0	△0
合併による増加	—	10,434
当期変動額合計	△995	10,434
当期末残高	37,622	48,057
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	564	2,065
当期変動額		
剰余金の配当	—	△1,652
当期純利益	1,501	3,408
当期変動額合計	1,501	1,755
当期末残高	2,065	3,821
利益剰余金合計		
前期末残高	564	2,065
当期変動額		
剰余金の配当	—	△1,652
当期純利益	1,501	3,408
当期変動額合計	1,501	1,755
当期末残高	2,065	3,821

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△13	△14
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△77
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△0	△77
当期末残高	△14	△91
株主資本合計		
前期末残高	40,169	40,674
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	△995	—
剰余金の配当	—	△1,652
当期純利益	1,501	3,408
自己株式の取得	△0	△77
自己株式の処分	0	0
合併による増加	—	10,434
当期変動額合計	504	12,113
当期末残高	40,674	52,787
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△0	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	△0	0
純資産合計		
前期末残高	40,169	40,674
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	△995	—
剰余金の配当	—	△1,652
当期純利益	1,501	3,408
自己株式の取得	△0	△77
自己株式の処分	0	0
合併による増加	—	10,434
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	0
当期変動額合計	504	12,113
当期末残高	40,674	52,787

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。